

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 24 日

評価対象事業	政策	-	6	事務管理事務				☐ 法定受託事務
所管課	行政マネジメント課				評価者	行政マネジメント課長 長谷部 大輔		
一般	会計	款	10	項	5	目	25	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため
効果	行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	職員定数事務、組織の見直し、指定管理者制度運用管理事務	職員定数事務、指定管理者制度運用管理事務	職員定数事務、指定管理者制度運用管理事務
予算額（千円）	170	181	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	170	181	0
当初人員配置数	1.3	0.8	0.0
人件費（千円）	11,098	7,061	0
事業実績	職員定数事務、組織の見直し、指定管理者制度運用管理事務		
決算額（千円）	152		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	152	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,768	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	職員の定員管理	-	-	-	-		
	実績につながる活動	行政事務の適正な管理と効率化のため、職員の定数管理や事務改善（経理担当課廃止）に係る業務を行った。				-		
活2	指標名	組織の見直し	-	-	-	-		
	実績につながる活動	次期総合計画の推進体制の構築並びに市民や事業者にも分かりやすい組織及び名称とするため、組織の見直しを行い、事務分掌規則等を改正した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・本市の行政需要や業務量の適切な把握に努めるとともに、効率的な行政運営の実現に寄与した。 ・数値的な指標によって成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標 ※事務管理事務及び行財政改革推進事業は密接に関連しているため、共通の成果指標を用いて評価している

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	業務改善数	業務等数	5	9	5			1 2
成2	本来注力すべき業務にリソース（時間、情報、ツール、予算、人的資源など）をかけられていないと感じる職員の割合	%	未実施	7	61.1			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1については、事務改善（事務決裁規程の改正や経理担当課廃止）により、事務処理の効率化を図った。 ・成果指標No.2については、継続して事業を推進し、成果指標の実績値を見守る。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	活動結果指標において、数値的な指標で成果を測ることは難しく指標は設定していないことから、成果指標結果との比較分析はしていない。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☐ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
予算規模の方向性		☒ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
		☒ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	社会情勢の変化に対応しつつ安定的な行政運営を行うため、行政需要や業務量に応じた適正な職員数の管理方法について検討するとともに、必要性に応じて見直しを行う。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		制度事務の管理という事業の性質上、他市比較はなじまないと考える。							